

特別市・大都市行財政制度特別委員会行政視察概要

1 視察月日 令和8年7月16日（木）～7月17日（金）

2 視察先及び視察事項

（1）関西広域連合（大阪府大阪市）

関西広域リージョン連携ビジョンについて

（2）岡山県岡山市

岡山連携中枢都市圏について

3 視察委員

副委員長 仁 田 昌 寿

委 員 久 保 和 弘

視察概要

1 視察先

関西広域連合（大阪府大阪市）

2 視察月日

7月16日（木）

3 対応者

本部事務局企画広報課長（挨拶）

本部事務局地方分権課長（説明）

本部事務局連携推進課長（説明）

4 視察内容

（1）関西広域リージョン連携ビジョンについて

ア 本ビジョンは、人口減少や少子高齢化、産業構造の変化、社会資本の老朽化など、広域共通の課題に対応するため、関西全体を一つの経済・生活圏として捉え、府県市の枠を超えた広域連携を推進するビジョンである。本ビジョンでは、産業振興、観光振興、交通、防災、医療、文化、環境、インフラの維持・管理など幅広い分野を対象とし、行政だけでなく経済団体や大学、研究機関など多様な主体が連携しながら、関西全体の持続的な成長と国際競争力の強化を目指すロードマップとして位置付けられている。

また、関西広域リージョン連携宣言は、関西全体が一体となって広域連携を推進し、行政、経済界、大学・研究機関など多様な主体が連携しながら、関西の持続的な発展と国際競争力の強化を目指す基本的な方向性を示すものである。

それぞれの自治体が有する地域資源や強みを生かしながら、単独では解決が困難な広域課題に対し、官民が一体となって取り組むことで新たな価値を創出し、持続可能な関西広域リージョンの実現を目指している。

イ 関西広域リージョンにおける産業振興の取組について

産業振興分野では、関西広域産業競争プラットフォーム事業が令和4年11月に開始され、令和7年度から本格実施されている。関西広域連合域内の工業系公設試験研究機関（公設試）の技術力を最大限に活用し、企業の技術開発から事業化までを一体的に支援するこ

とを目的に、オンライン相談窓口である関西ラボサーチを設置し、統括ディレクター及びコーディネーターが企業からの相談に対応するとともに、公設試、産業技術総合研究所、大学、金融機関、経営支援機関などと連携しながら、事業化まで切れ目のない伴走型支援を実施している。

また、公設試等が保有する技術シーズと企業ニーズとのマッチングを推進するとともに、企業が抱える課題を整理し、最適な支援機関へつなぐコーディネート機能を担うことで、関西全域の産業競争力向上を図っている。

さらに、大阪・関西万博を契機として、万博で披露された最先端技術の実装化・産業化プロジェクトを令和8年度から令和12年度まで実施する予定であり、関西経済連合会、関西商工会議所連合会、関西経済同友会、関西広域連合、大阪府、大阪市などが一体となって、オール関西による最先端技術の社会実装を推進していく。これにより、実証・実装フィールドの拡大、研究開発やイノベーションの加速、企業の業務効率化、さらにはベンチャーキャピタル等による投資促進や新たな産業創出につなげ、大阪・関西全体の産業競争力向上を目指している。

ウ 広域観光及び広域交通分野の取組について

観光分野では、万博でさらに高まった関西のブランド力を生かした広域観光の推進として、関西広域連合、関西経済連合会及び関西観光本部が連携し、ONE関西の考え方のもと、関西全体を一つの観光デスティネーションとして国内外へ発信する取組を推進している。具体的には、海外プロモーションの強化、広域観光ルートの造成、データに基づく観光戦略の策定などを進めることで、関西を面で発信し、大阪・関西万博を契機に高まったブランド力を生かして、外国人旅行者の滞在日数や観光消費額の増加を図り地域経済の持続的な成長につなげることを目指している。

交通分野ではKANSAI MaaS協議会と関西広域連合が連携し、公共交通機関をシームレスに利用できる広域型MaaSの普及を推進することで、広域的な移動需要や観光需要の創出を図る取組を進めている。

また、交通事業者と行政が連携して営業・広報施策を展開するとともに、その取組を関西全域へ横展開することで、移動需要の底上げや観光消費の拡大を図っている。さらに、関西広域連合が交通事

業者と行政との橋渡し役を担うことで、官民連携の一層の推進や事業実施体制の強化につなげていく。

なお、このほかにも関西広域リージョン連携ビジョンに基づく取組として、インフラの維持・管理分野、女性活躍推進分野、環境分野など、広域的な視点による施策展開に取り組んでいる。

エ 質疑概要

Q 関西広域リージョン連携ビジョンは連携がキーワードだが、実際には自治体同士の調整に最も時間を要するのはどのような場面か。また、それを乗り越えるために大切にしていることは何か。

A 関西広域連合では、平成22年の設立以来、府県市が連携して広域行政に取り組んできた実績があり、その蓄積を土台として関西広域リージョン連携ビジョンを策定した。そのため、全く新たな仕組みを構築したのではなく、従来から実施してきた取組を発展させる形でビジョンを取りまとめることができ、比較的円滑に策定を進めることができた。また、産業振興は大阪府、文化・観光は京都府というように、各分野に担当する分野事務局を設置し、それぞれの自治体職員が兼務しながら、担当分野と関西全体の広域行政の双方を担う体制を構築している。分野事務局が各府県市とのカウンターパートとして調整役を担い、継続的な情報共有や丁寧な説明を重ねることで、各構成団体の理解と合意形成を図っている。

Q 広域行政は住民から見えにくいと言われているが、住民に成果を実感してもらうために、どのような工夫をしているのか。

A 関西広域連合は府県市を構成団体とする広域行政組織であるため、市町村のように住民と直接接する機会は多くない。そのため、地域振興など広域的な課題への対応が中心となり、住民に成果が見えにくいという側面があるとのことであった。一方で、広域連携によるメリットを住民に還元する取組として、各府県が個別に実施していた資格試験について、問題作成を共同で行うことにより事務の効率化を図り、試験費用の抑制につなげるなど、住民負担の軽減に取り組んでいる。また住民との接点を増やすため、大学や各種団体を対象とした出前講座を実施し、関西広域連合の取組を紹介しているほか、外部有識者で構成する連合協議会や近隣自治体との意見交換を定期的に行い、多様な意見を施策へ反映するよう努めている。

Q 人口減少や人材不足が進む中で、広域でなければ解決できないと実感している行政課題は何か。

A インフラの維持・管理を担う土木技術職員の確保が課題になっている。近年は、民間企業との人材獲得競争に加え、自治体間でも技術職員の確保が難しくなっており、東京都をはじめ大都市においても同様の課題を抱えていると聞いている。特に関西広域連合では、地方を含むこともあり、自治体では技術職員の確保がより困難な状況にあることから、各府県市が連携し、土木技術職員の人材確保や人材育成を支援する取組を令和8年4月から開始した。広域連携により各自治体が課題を共有しながら対応を進めており、今後の取組成果を見ていきたい。

Q 広域連携を進める上で、権限よりも重要だと感じる要素があるか。

A 関西広域連合では、連合長をはじめ各府県知事等で構成する広域連合委員会を毎月開催しており、これほど高い頻度で首長が一堂に会して協議を行う例は全国的にも珍しい。またトップ同士の会議だけでなく、各府県市の担当者による会議も月1～2回開催し、平時から情報共有や課題整理、意見交換を継続的に行っている。こうした日常的なコミュニケーションと信頼関係の積み重ねにより、災害時や緊急時においても迅速かつ円滑な連携が可能となっている。広域連携を推進する上では、権限そのものの以上に、平時からの継続的な対話と顔の見える関係づくり、そして実務レベルを含めた組織間の信頼関係を構築しておくことが重要である。

(2) 委員所見

今回の視察では、関西広域リージョン連携ビジョンをはじめ、産業振興、広域観光、広域交通、さらには大阪・関西万博のレガシーを継承・発展させる未来創造会議など、関西広域連合が推進する幅広い取組について説明を受けた。

特に印象に残ったのは、広域行政を単なる自治体間の連携ではなく、関西全体の成長戦略と位置付けている点である。行政だけで完結するのではなく、経済界、大学、研究機関、金融機関などがそれぞれの強みを持ち寄り、オール関西の体制で政策を推進している姿勢は、大都市圏における広域連携の一つのモデルであると感じた。

産業振興分野では、企業の相談を受け付けるだけでなく、事業化まで継続して伴走する支援体制が構築されており、広域で人材や技術、

研究機関を結び付けることによって、新たなイノベーションを生み出そうとする仕組みは大変参考になった。また、大阪・関西万博で生まれた最先端技術を一過性で終わらせることなく、社会実装や産業化へ結び付ける考え方には将来を見据えた戦略性を感じた。

観光分野では、ONE 関西の考え方のもと、関西を一つの観光圏として発信することで、地域ごとの魅力を点ではなく面で展開している点が特徴的であった。また、KANSAI MaaSの取組では、行政と交通事業者が連携し、利用者目線で移動環境の充実を図ることで、観光振興だけでなく地域全体の活性化につなげようとしていることが理解できた。

一方、広域連携を継続していくためには、自治体ごとの行政課題や財政状況、地域特性が異なる中で、共通の方向性を見だし、合意形成を積み重ねていくことが不可欠である。制度があるだけで広域連携が進むわけではなく、行政と経済界、関係機関が継続的に対話を重ね、信頼関係を築きながら進めていくことの重要性を改めて認識した。

また、広域行政の成果は住民から見えにくいという側面もあり、広域連携によってどのような効果が生まれ、市民生活にどのようなメリットがもたらされているのかを、分かりやすく発信していくことも重要な課題であると感じた。

横浜市は特別市制度の実現を目指しているが、制度そのものを目的とするのではなく、その先にある広域課題への対応を見据える視点が重要である。人口減少や産業競争力の強化、防災、観光、交通ネットワーク、脱炭素社会の実現など、一自治体では解決が難しい課題は今後さらに増えていくことが想定される。そうした中で、神奈川県内はもとより首都圏自治体との広域連携をいかに深化させ、それぞれの強みを生かしながら相乗効果を生み出していくかについても、今後検討を深めていく必要がある。

今回の視察を通じて、広域行政は単なる役割分担ではなく、地域全体の価値を高めるための戦略であることを改めて認識した。横浜市においても、行政の枠組みにとらわれることなく、多様な主体との連携をさらに強化するとともに、広域的な視点に立った政策形成を進め、市民生活の向上と持続可能な都市経営につなげていくことが重要であると考えている。



（会議室にて説明聴取及び質疑）



（関西広域連合にて）

視察概要

1 視察先

岡山県岡山市

2 視察月日

7月17日（金）

3 対応者

議会局政策調査課課長補佐（挨拶）

政策局政策調査課長（説明）

政策局政策調査課課長補佐（説明）

4 視察内容

（１）岡山連携中枢都市圏について

ア 岡山連携中枢都市圏の概要及び施策について

岡山連携中枢都市圏は、人口減少や少子高齢化の進行、地域経済の縮小などの課題に対応するため、岡山市を中心市として近隣自治体が連携し、圏域全体の活力向上を目指す取組である。自治体が単独で行政サービスを提供するだけではなく、広域的な連携によって効率的かつ効果的な行政運営を推進することを目的としている。圏域には、多様な観光資源や歴史・文化資源が存在するとともに、中国・四国地方の交通結節点として高速道路、鉄道、空港、港湾などの交通ネットワークが集積しているという強みがある。こうした地域特性を生かし、産業振興や企業誘致、観光振興などを広域的に展開し、圏域全体の競争力向上を図っている。

また、将来人口を見据え、圏域全体の経済成長のけん引・高次の都市機能の集積・強化・生活関連機能サービスの向上の三つを柱として施策を展開しており、企業誘致、農林水産業の振興、観光振興、医療・福祉・防災など幅広い分野で自治体間連携を進めている。

イ スタートアップ支援拠点「ももスタ」について

「ももスタ」は、平成31年8月にＪＲ岡山駅前の商業施設ＩＣＯＴＮＩＣＯＴに開設された官民連携型のスタートアップ支援拠点であり、地域経済を牽引する新たな産業や企業の創出を目的として設置されたものである。

運営は、岡山市、中国銀行、トマト銀行、岡山信用金庫及び岡山

商工会議所で構成する岡山スタートアップ支援拠点運営委員会が担っており、行政だけではなく金融機関や経済団体が一体となって創業支援を進めている。岡山市は運営委員会の事務局として全体調整を担い、各機関との情報共有や役割分担を図りながら、地域全体のスタートアップ支援体制を構築している。

「ももスタ」では、起業相談や経営相談に加え、セミナーや交流イベント、アクセラレーションプログラムなどを毎週開催し、起業家、企業、金融機関、支援機関が集うイノベーションハブとして機能している。また、創業初期から事業拡大まで切れ目のない伴走支援を行うとともに、地域企業とのマッチングやオープンイノベーションの創出にも取り組み、瀬戸内エリアを代表するスタートアップ支援拠点として認知度の向上を図っている。

連携中枢都市圏におけるスタートアップ支援の課題として、首都圏などの大都市ではスタートアップの活躍が広く認知されている一方、地方ではスタートアップの認知度が依然として低く、地域全体への理解促進や機運醸成が必要である。また、関係市町で活動するスタートアップや起業を志す人材へどのように効果的にリーチし、支援につなげていくかが重要な課題である。

ウ スタートアップ支援の成果及び今後の展開について

岡山市では、近年のスタートアップ支援の重要性を踏まえ、関連予算を令和元年度の約1500万円から令和8年度には約1億4150万円まで大幅に拡充しており、重点施策として積極的に推進している。

その成果として、「ももスタ」で開催されるイベントや支援プログラムは年々充実しており、2019年度にはイベント101回、延べ参加者2461人であったものが、2025年度にはイベント142回、延べ参加者3988人まで増加した。2019年度から2025年度までの累計では、653回のイベントを開催し、延べ1万7253人が参加するなど、多くの起業家や学生、企業関係者が利用する地域の中核拠点へと成長している。

また、創業支援だけではなく、事業承継を担う「アトツギ」支援や、連携中枢都市圏との連携による人材育成・企業支援など、多様なプログラムを展開している点も特徴的である。

さらに、令和7年6月4日には、岡山市と愛媛県が共同申請したスタートアップ・エコシステム拠点都市が内閣府から正式採択され、瀬戸内エリア全体でスタートアップの創出・成長を支援する体制が

整備された。今後は、自治体間だけでなく大学や民間企業、金融機関など多様な主体との連携をさらに強化し、広域的なスタートアップ・エコシステムの形成を推進していく方針である。

エ 質疑概要

Q 横浜市は単独で多くの行政機能を担う指定都市だが、一方で周辺自治体との連携も重要性を増している。岡山市の経験から、大都市が広域連携を進める際に最も重要となる視点や、陥りやすい課題は何か。

A 人口減少や東京一極集中が進む中、地域の持続可能性を高めるためには、それぞれの大都市が持つ地域資源を最大限に生かしていくことが重要である。また地域の実情に応じた政策を展開するとともに、大都市同士が水平連携を一層強化し、相互の強みを生かしながら課題解決に取り組んでいく視点が求められる。一方で、今後の課題としては、広域行政のあり方や都道府県との最適な役割分担について、引き続き検討を深めていく必要があると考える。

Q 連携中枢都市圏の形成から約10年が経過しているが、最も大きな成果は何か。また、当初の想定と異なった点はあるか。

A 第2期ビジョンの総括では、圏域全体の連携による相乗効果が着実に現れていることが大きな成果として挙げられる。産業分野では合同企業説明会の共同開催や食品関連産業の連携、観光分野では日本遺産を活用した広域的な情報発信など、市町が連携することで単独では得られない効果を創出している。また図書館など公共施設の広域利用や、生活交通ネットワークの充実など、住民サービスの向上にもつながっている。さらに、結婚を希望する若者を対象とした婚活支援を圏域全体で実施し、地域への定住促進にも取り組んでいる。今後は、例えばDX人材の育成や各種研修を通じて行政職員等の人材育成を進めるとともに、圏域全体の連携をさらに強化し、地域全体の活力の底上げを図っていく考えである。

Q 複数自治体で事業を進める中で、意思決定が遅くなることや役割分担が曖昧になることはあるか。また、その課題にどのように対応しているか。

A 担当者間で住民ニーズや事業の波及効果、各自治体の役割分担について丁寧に協議を重ね、合意形成を図りながら意思決定を行っている。また、各自治体が保有する地域資源や強みを共同で活

用するという共通認識のもとで事業を推進している。一方で、それぞれの自治体の考え方や優先順位が異なることから、広域的な視点で合意形成を図ることは容易ではなく、限られた資源をどのように共同活用していくかについて、継続的な協議を積み重ねていくことが重要な課題である。

Q 共同実施による財政効果や行政コストの削減効果について、具体的な実績はあるか。また、効果測定はどのような指標で行っているのか。

A 連携中枢都市圏では、地域資源の共同利用による行政コストの削減や効率的な施設運営を進めている。具体的な事例として、岡山市と瀬戸内市が共同で斎場の更新・整備を進めており、施設を共同整備・運営することで建設費や運営費の負担軽減につながっている。また、岡山市単独では更新が困難な施設についても、近隣自治体と共同で整備することにより、双方の財政負担を抑えながら必要な行政サービスを維持できる効果が期待されている。

(2) 委員所見

岡山市では、連携中枢都市圏の取組とスタートアップ支援を一体的に推進することで、地域経済の持続的な成長を目指している点が大変印象的であった。特に、行政だけではなく金融機関や商工会議所などが一体となり、それぞれの強みを生かしながらスタートアップを育成する体制は、官民連携の好事例であると感じた。

「ももスタ」は単なる創業支援施設ではなく、起業家、既存企業、金融機関、大学、支援機関を結び付け、新たなビジネスやイノベーションを生み出すプラットフォームとして機能していた。また、創業後も伴走支援を継続し、企業の成長段階に応じた支援を行うことで、地域に新たな産業を根付かせようとする姿勢がうかがえた。

一方で、岡山市からは、地方ではスタートアップに対する認知度が十分ではなく、支援制度を必要とする起業家や事業者へ情報が届きにくいことが課題として示された。支援制度を整備するだけでなく、それを必要とする人へ確実に届けるための情報発信やネットワークづくりが重要であることを改めて認識した。

横浜市は全国有数の企業集積や大学・研究機関を有する都市であり、スタートアップを生み出す潜在力は非常に高い。一方で、行政、大学、金融機関、大企業、中小企業が持つ資源を十分に結び付け、新たな産業を継続的に創出する仕組みについては、さらなる発展の余地がある

と感じた。

また、スタートアップ支援は、単なる創業支援にとどまらず、地域課題の解決や産業競争力の強化、若者の雇用創出、さらには税収の増加にもつながる重要な都市戦略である。今後の横浜市においても、地域企業とのオープンイノベーションや広域自治体との連携をさらに進めるとともに、スタートアップが挑戦しやすく、成長し続けられる環境整備を推進していく必要があると強く感じた。

今回の視察を通じて、行政が支援するという発想から、行政が多様な主体をつなぎ、新たな価値を生み出す場をつくるという発想への転換の重要性を改めて認識した。この視点を横浜市の産業政策やスタートアップ支援のさらなる充実につなげていきたい。



（会議室にて説明聴取及び質疑）



（岡山市議会にて）